

## 《基本政策Ⅳ》

やさしい愛顔あふれる「えひめ」づくり～調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”～

### 政策① 環境と調和した暮らしづくり

#### 目指す方向

学校や地域、家庭、職場など多様な場における環境教育・学習を通じて、子どもから高齢者まで誰もが環境問題を正しく理解し、エネルギー消費の少ない生活スタイルへの転換や低炭素型のビジネススタイルの実現など、地球温暖化対策を実践する意識の醸成に努めます。

また、限りある資源を有効に活用するため、家庭や会社など身近なところから取り組める3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用））の普及を促進するとともに、大気や水質など安全で快適な生活環境の保全に努めます。

そして、誰もが環境に配慮しながら暮らせる愛媛の実現を目指します。

#### 施策46 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進

##### 〔施策の目標〕

環境とのつながりについて認識を深め、環境保全活動にもっと積極的に取り組むようにしたい。

##### 〔施策の概要〕

学校や地域等における環境教育・学習を推進するとともに、環境活動リーダー等のスキルアップを支援します。 など

#### 主要な取り組み

##### ア 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業（環境政策課）

予算額 15,000千円、決算額 14,817千円（その他）、不用額 183千円

##### 【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、環境保全や自然保護に係る活動を行う非営利団体に対し、公募のうえ補助金を交付するとともに、環境保全や自然保護に積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰する活動に支援することで、県内における環境意識の高揚に努めた。

##### （1）環境保全・自然保護分野公募事業

28団体から応募があり、プレゼンテーションによる審査を経て23団体に助成。

- |      |                           |
|------|---------------------------|
| 対象事業 | ・ 地球温暖化防止を推進する活動に関する事業    |
|      | ・ 環境学習を推進する活動に関する事業       |
|      | ・ 生活環境を保全する活動に関する事業       |
|      | ・ 自然環境を保全し、又は活用する活動に関する事業 |

補助率	事業費が50万円以下の部分	10分の10以内
	事業費が50万円を超える部分	2分の1以内

限度額	1,250千円（補助対象事業費は2,000千円）
-----	--------------------------

##### （2）環境保護活動顕彰・啓発事業

環境保護に貢献した個人や団体を表彰するとともに環境保護に関する普及啓発を行う団体に補助金を交付。

- |        |                           |
|--------|---------------------------|
| ・ 対象団体 | 三浦保環境賞実行委員会               |
| ・ 表彰式  | 平成25年2月8日                 |
| ・ 同会場  | 松山全日空ホテル                  |
| ・ 被表彰者 | 大賞 愛媛大学大学院 逸見彰男研究チーム（松山市） |
|        | 知事賞 株式会社ダイキアクシス（松山市）      |
|        | 奨励賞 えひめ千年の森をつくる会（東温市）     |
|        | 県奨励賞 大三島の自然を守る会（今治市）      |
|        | 特別賞 えひめ森の案内人会（松山市）        |

**【事業の成果】**

応募団体数は前年度より増加し、約3割が初応募の団体であるなど、当事業の県内各団体への認識は高まっており、県民の環境保全意識の向上を図ることができた。

**イ 環境協働取組推進事業（環境政策課）**

予算額 1,899千円、決算額 1,263千円（その他）、不用額 636千円

**【事業の実施状況】**

「三浦保」愛基金を活用し、環境保全のための協働取組に向けた人的・物的な体制整備を図るため、東・中・南予で、改正された「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」の概要説明や協働取組の事例発表を行う研修会を開催するとともに、協働取組の主導的役割を担う環境コーディネーターの養成講座を実施したほか、県内の環境体験学習の場を紹介する冊子を作成し、関係団体へ配布した。

(1) 環境教育と協働取組を考える研修会の開催

地域	実施日時	場所	参加状況
東予	平成24年8月31日	東予地方局	58名
中予	平成24年8月23日	中予地方局	61名
南予	平成24年8月27日	南予地方局	47名

(2) 環境コーディネーター養成講座の開催

- ・ 実施時期 平成24年9月6日（木）
- ・ 研修場所 講義：中予地方局、実習：今治自然塾
- ・ 対象者 地域の環境リーダー、環境マイスター、地球温暖化推進員、市町職員等
- ・ 受講者数 24名

(3) 「えひめの環境体験学習の場ガイドブック」の作成

- ・ 作成部数：2,000部
- ・ 配布先：市町、学校、公民館、図書館、環境活動団体、こどもエコクラブ、商工団体等

**【事業の成果】**

環境教育と協働取組を考える研修会には166名の参加があり、改正法の趣旨の周知と具体的な協働取組の事例に触れることによる意識啓発を図ることができた。

**ウ 環境分析・研究情報発信事業（環境政策課）**

予算額 921千円、決算額 801千円（その他）、不用額 120千円

**【事業の実施状況】**

「三浦保」愛基金を活用し、衛生・環境部門の分析・調査・研究を担う衛生環境研究所の業務を広く一般県民に対して情報発信するため、環境監視の業務内容や環境に関する調査・研究の成果を県民に情報提供する「施設参観デー」の開催や、小中学生を対象とした体験教室を開催した。

(1) 「施設参観デー」の開催

- ・ 実施時期 平成24年8月22日（水）
- ・ 内容 研究成果発表会、調査結果や取組みのパネル展示、分析機器等の一般公開
- ・ 参加者数 約150名（親子体験教室参加者含む）

(2) 小中学生環境分析親子体験教室の開催

- ・ 実施時期 平成24年7月27日（金）、8月22日（水）
- ・ 対象者 小学校高学年及び中学生
- ・ 参加者数 60名（親子30組）×2回

**【事業の成果】**

小中学生環境分析親子体験教室には、定員を上回る応募があり、環境や衛生環境研究所に対する関心も高く、次代を担う子どもたちの環境意識の向上を図ることができた。

エ 環境創造センター事業（環境政策課）

予算額 5,647千円、決算額 4,606千円（県費）、不用額 1,041千円（勤務日数の減による）

【事業の実施状況】

環境創造のための先進的技術開発や施策展開の総合的な企画立案を行うなど、環境対策の機能強化を図るため、平成12年4月に「愛媛県環境創造センター」を設立した。

(1) 環境創造センターの運営

構成：所長1名（森田昌敏）、客員研究員11名、研究員（県職員）21名

(2) 「えひめ環境大学」の開催

環境保全活動者等に、より高度な環境知識を習得してもらうため、学識経験者や環境分野の専門家を講師に迎え、専門的で質の高い講義内容の「えひめ環境大学」を開催した。

- ・ 総合テーマ：「持続性のある社会を目指して」

	開催日	講師	演 題
第1回	平成24年7月7日	若松 伸司	最近の大気環境問題 －越境大気汚染を中心に－
第2回	平成24年7月14日	五箇 公一	外来生物は、なぜ増え続けるのか？ －地域固有性喪失の危機－
第3回	平成24年7月21日	中村 崇	都市鉱山の開発 －クリティカルメタルのリサイクルシステムと技術－
第4回	平成24年7月28日	野尻 幸宏	地球温暖化、変化する気候に対する世界の取り組みと私たちの暮らし
第5回	平成24年8月4日	森田 昌敏	バイオマスエネルギー －世界の現状と課題－ 総合討論

- ・ 延受講者：440名

- ・ 修了者：73名（4回以上出席者に修了証書を交付）

(3) 環境研究能力強化事業

衛生環境研究所の研究職員が大学院の社会人受入制度を利用して博士号を取得するための授業料等に対し助成した。

【事業の成果】

環境創造センター研究会や「えひめ環境大学」の開催により、県内の環境研究・施策の機能強化及び環境保全活動者等への環境知識の提供を図ることができた。

オ 水を大切にす環境学習支援事業（環境政策課（中予地方局））

予算額 523千円、決算額 415千円（県費）、不用額 108千円

【事業の実施状況】

水の大切さに気づき、水を守るために自ら考え行動する子どもたちを育成するため、中予地方の小中学生、中学生とその保護者及び中予地方在住者を対象に環境学習講座を行う者に体験型環境学習講座や水質検査セットの無償貸出しを行った。

- ・ 体験型環境学習講座の開催

水に関する実験と地元企業が製造する商品と水との関係を現地で学ぶ環境学習講座を夏休みと冬休みに各1回開催した。

第1回：8月29日（水） 参加者30名

〔座学（実験）〕 愛媛県体験型環境学習センター

〔現地見学〕 東レ株式会社愛媛工場

第2回：12月26日（水） 参加者51名

〔座学（実験）〕 松前総合文化センター

〔現地見学〕 株式会社えひめ飲料松山工場

- ・水質検査セットの無償貸出し  
学習講座で活用できる簡易水質検査セットの無償貸出しを随時実施し、2団体に貸出しを行った。

**【事業の成果】**

本事業の実施により、市町、大学、民間企業等で子どもを対象とした体験型環境学習や現地見学の開催数が増加するなど、地域特性を生かした先行的なモデルとしての役割を果たすことができた。

**カ エコハイスクール推進事業（高校教育課）**

予算額 3,000千円、決算額 2,458千円（県費）、不用額 542千円

**【事業の実施状況】**

県立高校・中等教育学校の中から指定した6校のうち、3校が「環境教育ハイレベル研究推進校」として、環境保全や自然保護等についてハイレベルな研究を行うことによる課題発見・解決型の環境教育に、3校が「循環型社会づくり実践推進校」として、生徒の「持続可能な社会づくり」に寄与する意欲を増進させるために地域との連携を軸とした体験活動や啓発活動を重視した実践的な環境教育に取り組んだ。

**【事業の成果】**

- (1) 「環境教育ハイレベル研究推進校」の具体的成果
  - 新居浜工業高校が、微生物を利用した着色廃水脱色技術の研究で、バイオ甲子園2012で優秀賞を受賞し、パテントコンテストで特許出願資格を獲得した。
  - 長浜高校が、カクレクマノミの粘液の研究で、第56回日本学生科学賞中央審査会学校賞及び読売理工学院賞を受賞した。
- (2) 「循環型社会づくり実践推進校」の具体的成果
  - 弓削高校が、EM菌を利用した堆肥作成によるごみの削減に関する実践的な取組を、地域のNPO等と連携しながら行った。生徒に実施したアンケート結果からは、循環型社会の形成に関する知識と意欲が向上している様子が見えた。
  - 大洲農業高校が、ひまわり栽培による炭素の固定や再生可能エネルギーの研究を行った。また、この成果を紙芝居にまとめ、小学生を対象とした出前授業や交流活動を実施するなど、地域の環境意識の向上に努めた。

**施策47 地球温暖化対策の推進**

**【施策の目標】**

地球温暖化防止に対する一人ひとりの意識をもっと高めたい。

**【施策の概要】**

家庭における身近な省エネの普及啓発活動等に取り組むなど、エネルギー消費の少ない生活スタイルへの転換を促進するほか、事業所の省エネ設備・施設の導入等を支援します。 など

**主要な取組み**

**ア 中小企業環境配慮活動支援事業（環境政策課）**

予算額 1,450千円、決算額 532千円（県費）、不用額 918千円

**【事業の実施状況】**

- (1) ファスト・エコチャレンジ事業
  - 夏季と冬季の各2か月間、電気やガスなどのエネルギーの使用量削減に取り組んだ事業所にポスターと参加証を送付し、県のホームページで事業所名や削減に向けて工夫した取組みなどを公表し、事業所における温暖化対策、省エネ対策の実践を促した。
  - ・ 参加事業所：845事業所
- (2) 環境配慮活動計画の作成・実行支援事業
  - 事業所における環境配慮活動を促進するため、希望する事業者エネルギー管理士を派遣し、省エネ診断結果等を反映させた環境配慮活動計画作成を支援するとともに、事業所における環境配慮活動推進の核となる人材養成研修を行った。

- ① 中小企業を対象としたエネルギー管理士による計画作成支援  
 対 象 県内中小企業  
 内 容 省エネ対策への技術的指導、環境配慮活動計画作成支援  
 実施企業 2事業所
- ② 事業所の取組の核となる人材養成研修事業  
 省エネセミナー

開催年月日	場 所	参加人数	説明内容
平成24年6月11日	テクノプラザ愛媛	93名	・温暖化防止につながる省エネのススメ (財団法人省エネルギーセンター)

エコドライブ教習会

開催年月日	場 所	参加人数	説明内容
平成25年2月4日	美術館	40名	・座学講義 (株式会社アスア)

【事業の成果】

事業所における環境配慮活動推進の核となる人材の養成や、環境配慮活動を促進することができた。

イ 地球温暖化防止県民運動推進事業 (環境政策課)

予算額 418千円、決算額 210千円 (県費)、不用額 208千円
------------------------------------

【事業の実施状況】

- (1) クールビズ四国キャンペーン (四国4県連携事業)  
 目 的 : 適正冷房 (28℃) 及び軽快な服装 (ノーネクタイ・ノー上着など) での勤務を、県内各層へ普及・啓発し、オフィスの省エネルギーを促進する。  
 実施期間 : 5～10月  
 啓発方法 : ポスター (2,500枚)、チラシ (ポスターの縮小版) の配布  
 文書等による協力要請  
 県ホームページへの掲載、報道機関への資料提供  
 実施機関 : 332企業・団体、20市町、県
- (2) ウォームビズえひめキャンペーン  
 目 的 : 適正暖房 (20℃) 及び暖かい服装での勤務を、県内各層へ普及・啓発し、オフィスの省エネルギーを促進する。  
 実施期間 : 12～3月  
 啓発方法 : ポスター (1,800枚)、チラシ (ポスターの縮小版) の配布  
 文書等による協力要請  
 県ホームページへの掲載、報道機関への資料提供  
 実施機関 : 256企業・団体、20市町、県
- (3) ライトダウンキャンペーン (4回/年)  
 目 的 : 県民が日常的な温暖化対策を実践するきっかけづくりとすることを目的に、四国内のライトアップ施設や広告塔等の一斉消灯を行う。  
 啓発方法 : 文書による協力要請  
 県ホームページへの掲載、報道機関への資料提供  
 PRツールの作成、配布
- ① アースデイ・ライトダウン (県単独)  
 実施日時 : 平成24年4月22日  
 参加施設 : 161企業・団体の377施設
- ② 夏至ライトダウン (環境省事業)  
 実施日時 : 平成24年6月21日 (夏至の日) の夜8時から10時までの2時間  
 参加施設 : 230施設

③ セタライトダウン（環境省事業）

実施日時：平成24年7月7日（クールアースデー）の夜8時から10時までの2時間  
参加施設：228施設

④ ムーンナイトSHIKOKU（四国4県連携事業）

実施日時：平成24年9月24～30日の夜8時から10時までの2時間  
参加施設：112企業・団体の241施設  
削減電力量：27,921kWh

【事業の成果】

県民の地球温暖化防止に係る意識の向上、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図ることができた。

ウ 家庭の省エネ普及促進事業（環境政策課）

予算額 1,514千円、決算額 1,094千円（その他）、不用額 420千円
--

【事業の実施状況】

(1) エコチャレえひめサポート2012事業

自ら家庭の省エネに取り組む家庭を「エコファミリー」として県が登録し、家庭の省エネ行動に役立つ情報を広く提供するキャンペーンを行った。

また、7月から9月、12月から2月の電力需要期に登録世帯を対象に「我が家の節電の取り組み」を募集し、その内容を広く県民に周知するため県ホームページで紹介した。

対 象 県内希望世帯

内 容 参加登録家庭へ、家庭の省エネ行動に役立つ情報等をメールマガジン又はFAXを活用し提供した。また、登録家庭より「我が家の節電アイデア」を募集し、優れたアイデアの提案には記念品を贈呈した。

登録世帯数 4,577世帯

「我が家の節電の取り組み」応募数	夏季（7～9月）	54件
	冬季（12～2月）	63件

(2) キャンドルナイトイベント開催事業

ろうそくの灯りだけで過ごすことにより、普段いかに電気（照明）に溢れた生活に慣れてしまっているかを実感し、改めて電気の大切さについて考えるきっかけづくりとすることを目的に節電啓発イベントを開催した。

日 時 平成24年10月27日（土）

場 所 松山城二之丸史跡庭園（入場無料）

内 容 キャンドルを竹灯籠約1,000本を庭園に装飾し、ミニコンサートを開催、来場者に節電啓発リーフレット、関連グッズをプレゼントした。

参加人数 442人

【事業の成果】

家庭部門における節電意識の向上、節電によるCO<sub>2</sub>排出量の削減を図ることができた。

## 施策48 環境への負荷が少ない循環型社会の構築

### 〔施策の目標〕

3Rにもっと積極的に取り組めるようにしたい。

### 〔施策の概要〕

3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進や、リサイクル製品の優良モデル認定などによる、循環型社会ビジネスの育成・支援に取り組みます。 など

### 主要な取組み

#### ア 循環型社会ビジネス振興事業（循環型社会推進課）

予算額 5,713千円、決算額 4,750千円（その他）、不用額 963千円

##### 【事業の実施状況】

循環型社会ビジネスを育成・振興するため、他の模範となるようなリサイクル製品、廃棄物の3Rに積極的に取り組んでいる事業所や店舗等を優良モデルに認定し、県のHPやパンフレット、「愛媛の3R企業展」といった環境イベントにおいて、県民や県内企業等へのPRを行い、他の事業者への波及を図った。

また、認定した優良リサイクル製品等の販路拡大を支援するため、認定事業者の県外の環境イベントへの出展経費の一部を助成した。

##### 【事業の成果】

平成24年度の優良モデルの認定件数：8件（これまでの認定件数110件：H25.4.1時点）

平成24年度「愛媛の3R企業展」の来場者数：約2,800名（10/6、7の2日間開催）

#### イ 紙産業資源循環促進支援事業（循環型社会推進課）

予算額 60,543千円、決算額 49,795千円（その他）、  
不用額 10,748千円（補助対象額の減によるもの）

##### 【事業の実施状況】

愛媛エコタウンプランの中核事業に位置付けた「製紙スラッジ焼却灰ゼロエミッション」の具体化を図るため、社団法人愛媛県紙パルプ工業会が取り組む製紙スラッジ焼却灰等産業廃棄物の発生抑制や再資源化を促進するための研究・開発事業等について、工業会が会員企業を対象に行う助成事業及び工業会が行う研究・開発事業に要する経費を助成した。

（工業会会員への助成件数は9件）

##### 【事業の成果】

県内産業廃棄物発生量の約4割を占める製紙スラッジを主体に、紙産業における産業廃棄物の発生抑制や再資源化等の取組を促進した。

#### ウ 産業廃棄物不法投棄未然防止対策事業（循環型社会推進課）

予算額 17,484千円、決算額 16,556千円（その他）、不用額 928千円

##### 【事業の実施状況】

資源循環促進基金を活用し、悪質・広域・巧妙化する産業廃棄物の不法投棄等を撲滅するため、県民からの情報や循環型社会推進課内に設置している産業廃棄物不法投棄110番（通話無料の専用電話）により、早期の対応を図った。

また、警察と連携して、産業廃棄物収集運搬車両の検問（5回）を実施したほか、産業廃棄物の不法投棄が継続的に多発する現場に監視カメラ（6台）を設置して、不法投棄の抑止と不法投棄行為者の特定に活用した。

さらに、暴力団関係者等に厳格に対処できる警察官OBを産業廃棄物等適正処理指導員として、各地方局・支局に各1名計5名配置して管内の監視指導を行い、不法投棄など不適正処理の未然防止、早期発見・早期是正に努めた。

##### 【事業の成果】

産業廃棄物の不法投棄は、件数、投棄量ともに減少傾向にある。

## 施策49 良好な生活環境の保全

### 〔施策の目標〕

安全で快適な生活環境の中で暮らせるようにしたい。

### 〔施策の概要〕

各種環境基準の達成・維持を図るとともに、地域の実情や特性に応じた公共下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽等の計画的な整備を促進します。 など

### 主要な取組み

#### ア 水質汚濁防止対策事業（生活排水対策事業）（環境政策課）

予算額 29,436千円、決算額 27,150千円（県費）、不用額 2,286千円（執行残による）

##### 【事業の実施状況】

- 健康で快適な生活環境を確保し、公共用水域における水質保全の一層の推進を図るため、下水道や合併処理浄化槽などの生活排水処理施設を経済的で効率的に整備することを目的に策定している第二次愛媛県全域下水道化基本構想（目標年度：平成24年度）に基づき、本県の汚水処理人口普及率の向上等の促進に努めた。
- 生活排水処理施設の整備を計画的に推進するため、市町職員等を対象とした生活排水対策研修会を開催した。
  - ・ 開催年月日 平成24年10月17日（水）
  - ・ 開始場所 衛生環境研究所 5階大会議室
  - ・ 参加者 市町及び保健所担当職員46名
  - ・ 内容 県内の生活排水対策及び公共用水域の現況について  
各生活排水処理施設整備事業の概要について
- 第二次愛媛県全域下水道化基本構想が、目標年度を平成24年度としていることから、新たに平成34年度を目標年度とする第三次構想を策定した。
- 公共用水域の水質環境基準を達成するために、工場・事業場の排出水の監視指導を実施するとともに、公共用水域の常時監視等を実施した。

##### 【事業の成果】

県内の汚水処理人口普及率を平成20年度末の67.2%から72.1%へ向上させた（平成24年度目標：73.9%）。

また、水質環境基準の達成率は80.4%であり、平成20年度からの水準を維持した。

#### イ ダイオキシン類監視指導分析事業（環境政策課）

予算額 4,153千円、決算額 2,783千円（県費）、不用額 1,370千円（入札減等によるもの）

##### 【事業の実施状況】

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、水質、底質及び土壌について、大規模廃棄物焼却炉等の発生源周辺地域を主体として、県内のダイオキシン類の汚染状況を調査し、環境基準の達成状況を把握した。

- 環境基準監視調査  
調査対象ごとに、次のとおり調査を実施した。
  - ・ 大気：四国中央市、新居浜市、西条市、今治市、八幡浜市、宇和島市の各1地点で年2回（夏・冬）実施。
  - ・ 水質・底質：  
河川（肱川、浅川、長尾谷川）、海域（東予海域、双海海域、明浜海域）の各1地点で年1回実施。
  - ・ 土壌：四国中央市、新居浜市、宇和島市、八幡浜市、東温市、愛南町の各1地点で年1回実施。

##### 【事業の成果】

24調査地点、延べ30検体の調査を実施した結果、大気、水質、底質及び土壌について、全ての調査地点において引き続き環境基準を達成していた。



ウ 合併処理浄化槽設置整備事業（循環型社会推進課）

予算額 65,160千円、決算額 53,271千円（県費）、 不用額 11,889千円（補助基数の減によるもの）
---

【事業の実施状況】

公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図るため、①合併処理浄化槽を設置する者に対し補助を実施している15市町（個人設置型）及び②地域の面的整備を図るために市町自ら合併処理浄化槽の設置主体となる浄化槽市町村整備推進事業を実施している5市町（市町村設置型）に対し、県費の助成を実施した。

【事業の成果】

個人設置型676基、市町村設置型206基、計882基の県費助成を行い、単独処理浄化槽等からの転換促進を図ったことから、汚水処理人口普及率（住基台帳人口に対する下水道処理人口や合併処理浄化槽設置済人口等の汚水処理人口の占める割合）は、73.0%（速報値）と前年度比0.9ポイント上昇した。

## 政策② 自然と共生する社会の実現

### 目指す方向

四季折々に美しい姿を見せ、県民にやすらぎを与える豊かな自然環境が、地域住民やボランティア団体・NPO、行政など多様な主体によって適正に管理・保全されるとともに、希少な野生動植物をはじめとする豊かな生物多様性が見られる地域づくりに努めます。

また、緑豊かで魅力ある里地・里山・里海の多面的機能に誰もが気づき、愛媛のかけがえのない財産として、守り続けることができるよう県民意識の醸成に努めます。

そして、豊かな自然と共生できる、ふるさと愛媛の実現を目指します。

### 施策50 豊かな自然環境と生物多様性の保全

#### 〔施策の目標〕

豊かな自然を守り、次世代にもっと引き継ぎたい。

#### 〔施策の概要〕

エコツーリズムを推進するための人材育成等に取り組むとともに、生物多様性えひめ戦略に基づく生物多様性の調査・研究等に取り組みます。 など

#### 主要な取り組み

##### ア 生物多様性えひめ戦略推進事業（自然保護課）

予算額 13,105千円、決算額 12,639千円（県費 10,042千円、その他 2,597千円）、  
不用額 466千円

#### 【事業の実施状況】

本県の生物多様性を保全し、その恵沢を将来にわたって享受できる自然と共生する社会の実現を図ることを目的に、県民、NPO等民間団体、企業等事業者、農林水産業者、大学等教育機関、行政などのそれぞれの主体が目標を共有し、協働・連携して取り組み、県民総ぐるみで「内なる生物多様性」を守り伝え発展させていくために、平成24年4月1日に設立した生物多様性センターと連携して、平成23年度に策定した生物多様性えひめ戦略に基づき、調査や普及啓発等を行うとともに、研修会等を行った。

##### ○愛媛県レッドデータブック改訂事業

- ・愛媛県産野生動植物目録改訂調査の補完調査
- ・レッドリスト（暫定版）の作成  
委託先 まつやま自然環境調査会

##### ○特定希少野生動植物保護管理調査事業

- ・ナゴヤダルマガエル、サギソウ等生息・生育調査 23回

##### ○外来生物対策事業

- ・外来生物実態調査
- ・アライグマの啓発資料の作成  
チラシの作成配布（10,000部）、文書等による協力要請、県ホームページへの情報掲載  
報道機関への資料提供

##### ○生物多様性普及啓発推進事業

- ・内なる生物多様性発掘ワークショップの開催支援 133回
- ・子供用生物多様性啓発資料作成（12,000部）  
委託先 特定非営利活動法人 西条自然学校

##### ○生物多様性ネットワーク促進事業

- ・愛媛県生物多様性保全推進庁内連絡会議の開催 2回
- ・えひめの人と生き物ネットワークに係るワークショップ 4回
- ・生物多様性えひめ戦略に係る地域説明会（5ヶ所）

○生物多様性保全推進庁内連絡会議の開催状況

区 分	開催日	出席者	内 容
第1回	H24. 6. 7 (木)	38名	生物多様性保全推進庁内連絡会議の設置について 生物多様性えひめ戦略の策定について
第2回	H24. 10. 23 (火)	48名	各課における生物多様性関係事業等の取組みについて

○えひめの生物多様性保全推進委員会の開催状況

区 分	開催日	出席者	内 容
委員会	H24. 9. 5 (水)	9名	平成24年度生物多様性関係事業について 生物多様性えひめ戦略における進行管理について

【事業の成果】

平成23年12月に生物多様性の保全等を推進する基本方針である「生物多様性えひめ戦略」を策定し周知するとともに、NPO等民間団体、農林水産業者、企業等事業者、大学等教育機関、行政等県民それぞれが役割を認識し、連携しながら生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む機運の醸成に努めた。

指標の名称	生物多様性の認識度				
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値 (平成21年度)	平成24年度値	備考
			39.0%	51.0%	平成26年度目標値 45.0%

イ 石鎚エコフィールド形成事業（自然保護課）

予算額 3,751千円、決算額 3,480千円（県費）、不用額 271千円

【事業の実施状況】

石鎚国定公園を単なる観光や登山に加えて自然環境の保全に対する視点を持って自然に触れてもらう来訪者の増加を図ることを目的に、石鎚山クリーンアップキャンペーンや携帯トイレの普及啓発、石鎚山系でのエコツーリズムの推進を図るための研修会等、更に石鎚山ヒルクライムの大会への支援を行った。

○ 石鎚山クリーンアップ事業

山岳団体や地元自治体等の関係者と連携し、石鎚山の美化の促進を図る活動を実施した。

・「石鎚山クリーンアップ推進連絡会」の開催

第1回実施日：平成24年5月22日（火）

第2回実施日：平成24年9月4日（火）

第3回実施日：平成25年2月12日（火）

・携帯トイレデーの実施

実施日：平成24年9月8日（土）

実施内容：山頂付近のトイレを閉鎖し、携帯トイレ使用のためのブース、回収ボックスを仮設し、携帯トイレを登山者に配布して利用を呼びかけるとともに、トイレに関するアンケート調査を実施した。

・石鎚山クリーンアップキャンペーンの実施（ゼロ予算事業）

9月から11月をキャンペーン期間として、石鎚山の適切な保護と利用の観点から携帯トイレデーのほか、自然公園での利用マナーを啓発するための「マナーガイド」を自然公園指導員、自然保護指導員や関係市町等へ配布した。また、山岳団体等が登山道の整備や草・笹刈など各種行事を実施した。

○ エコツーリズム推進事業

石鎚山系でのエコツーリズムの推進のため、講演会及び研修会を開催し関係者の知識の向上等を図るとともに、推進連絡会を立ち上げて関係者との意見交換会を実施し、エコツアーのモデルプログラムの検討・実施を行うなど、商品化に向けての取組みを進めた。

- ・石鎚山系エコツアーリズム推進連絡会の開催
  - 第1回実施日：平成24年5月22日（火）
  - 第2回実施日：平成24年9月4日（火）
  - 第3回実施日：平成25年3月22日（金）
- ・講演会及び研修会の開催
  - 講演会実施日：平成24年8月18日（土） 講師：阿部幹雄氏（写真家、元南極観測隊員）  
講師：山本貴仁氏（日本野鳥の会愛媛代表等）  
講師：菊間彰氏（よろず体験事務所をかしや代表）
  - 研修会実施日：平成25年3月22日（金） 講師：北川健司氏（中部山岳ガイド協会会長等）
- ・モデルツアーの実施
  - 第1回実施日：平成24年10月19日（金）
  - 第2回実施日：平成24年11月8日（木）、9日（金）
- 石鎚山ヒルクライム支援事業
 

石鎚の魅力を活かした環境にやさしい自転車を使った競技大会として、23年度の第1回大会に続く「第2回石鎚山ヒルクライム」の開催への支援を行うことにより、石鎚山系を全国にPRし、石鎚の自然に触れる来訪者の増加や自然環境保全への意識向上を図った。

大会実施日：平成24年9月30日（日）

  - ・イベントへの補助
 

中央メディアの招へいによるイベントの全国発信、ボランティアスタッフの派遣などを行った。
  - ・イベント業務の支援
 

大会開催準備における関係機関との協議調整への支援を行った。
  - ・電気自動車の派遣
 

大会の運営車両として電気自動車を使用し、環境への配慮をアピールした。

**【事業の成果】**

石鎚国定公園における自然環境の保全に対する意識の高揚を図るとともに、石鎚の魅力を活かした地域振興の取組みの足掛かりとすることができた。今後もエコツアーの本格的な商品化を目指すなど継続して事業に取り組み、成果の向上に努めることとしている。

指標の名称	石鎚国定公園の利用者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			510千人	563千人	平成26年度目標値 561千人以上

**ウ 石鎚山トイレ整備計画検討事業（自然保護課）**

予算額 3,300千円、決算額 3,234千円（県費）、不用額 66千円

**【事業の実施状況】**

県民共有の財産である石鎚山の自然環境を保持し、そのすばらしさを全国に発信し続けるためには、環境配慮型トイレの整備が望まれることから、建設に向けた基礎調査を実施するとともに、整備後の維持管理体制、地元自治体と山岳関係団体等との役割分担、受益者負担の体制づくりなど諸問題の解決に取り組んだ。

○登山者数、気象状況の調査

山頂へ登る登山ルートに、登山者カウンターと気象観測装置を設置し、登山者実態や気象状況を調査した。

○石鎚山クリーンアップ推進連絡会の開催

トイレ整備後の維持管理体制づくりを念頭に置き、地元市町や関係団体と検討協議を行い、合意形成を図った。

・推進連絡会の開催

- 第1回：平成24年5月22日（火）
- 第2回：平成24年9月4日（火）
- 第3回：平成25年2月12日（火）

・構成員

愛媛県、愛媛森林管理署、西条市、久万高原町、石鎚神社、愛媛県山岳連盟、NPO法人石鎚森の学校、面河溪を愛する会、山のボランティアネットワーク、石鎚レクリエーションの森保護管理協議会、等

○先進地視察

山岳トイレの先進的な取り組みを行っている神奈川県自然環境保全センターを訪問し、整備方法や維持管理方法等の情報収集、鍋割山公衆便所の現地視察等を行った。

【事業の成果】

石鎚山クリーンアップ推進連絡会において、トイレの場所や方式、維持管理方法等について、検討を進めた結果、各団体から「石鎚のトイレ整備・維持管理のために、それぞれの立場で協力していきたい」旨の前向きな提案が出されるなど、整備へ向けて基本的な合意が整った。このため、県では、推進連絡会の検討結果を踏まえ、25年度からトイレ整備事業に着手することとした。

エ ニホンジカ個体数調整実証事業（自然保護課）

予算額 1,793千円、決算額 1,612千円（その他）、不用額 181千円

【事業の実施状況】

森林植生への被害を抑制し、枯死及び裸地化による土壌の流出を防ぎ、健全な植生状態への回復を促進し、森林の有する公益的機能の発揮を図るため、県内の鳥獣保護区59箇所のうち、ニホンジカによる生態系被害がある又は被害のおそれのある鳥獣保護区2箇所を選定し、捕獲を実施した。

- ・実施箇所：篠山鳥獣保護区、滑床成川鳥獣保護区
- ・委託先 社団法人 愛媛県猟友会

【事業の成果】

平成26年度までの3年間、委託による個体数調整という直接的な手法の捕獲効果をモデル的に実証することを目的としており、継続して実施し、その成果を他地域へと普及定着させるか今後検討する必要がある。

指標の名称	ニホンジカ捕獲頭数（篠山鳥獣保護区、滑床成川鳥獣保護区に限る。）				
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値 (平成24年度)	平成24年度値	備考
			—	34頭	平成26年度目標値 60頭

オ 自然公園木製施設整備事業（自然保護課）

予算額 5,000千円、決算額 4,333千円（その他）、不用額 667千円

【事業の実施状況】

環境にやさしく親しみを感じることのできる公園利用施設の充実を図るため、県内産木材を使用した案内標識、木柵等の整備を実施した。

(平成24年度実施)

箇所名	事業箇所	整備内容
四国のみち環7肱川沿いのみち	大州市	標識工2基、ロープ柵15m
足摺宇和海国立公園成川溪谷野営場	鬼北町	標識工1基
自然海岸保全地区横ハエ海岸	西予市	標識工1基
足摺宇和海国立公園高茂岬園地	愛南町	木柵工90m
奥道後玉川県立自然公園高縄山	松山市	標識工1基

【事業の成果】

老朽化した施設の再整備を行い、利用者の安全で快適な利用を図ることができた。

カ 自然公園等施設整備事業（自然保護課）

予算額 4,402千円、決算額 3,996千円（県費）、不用額 406千円

【事業の実施状況】

自然とのふれあいを求める県民ニーズの高まりに対処し、優れた自然環境にある自然公園の利用を促進し、ゆとりと潤いのある県民生活を実現していくため、必要な公園利用施設の維持修繕等を実施した。

（平成24年度実施）

箇所名	事業箇所	整備内容
足摺宇和海国立公園高茂岬園地 他	愛南町他	擬木柵撤去90m、標識撤去工7基、
自然海岸保全地区出走海岸	今治市	標識工1基
自然海岸保全地区大久海岸	伊方町	標識工1基
足摺宇和海国立公園須ノ川園地	愛南町	休憩所修繕1棟、トイレ修繕1棟
足摺宇和海国立公園鹿島園地	愛南町	測量設計一式
瀬戸内海国立公園大島自然研究路 他	今治市	測量設計一式

【事業の成果】

老朽化した施設の修繕や危険箇所の解消等を行い、利用者の安全で快適な利用を図ることができた。

キ 希少野生動植物保護管理支援事業（自然保護課）

予算額 658千円、決算額 609千円（県費）、不用額 49千円

【事業の実施状況】

県内に生息・生育する野生動植物の中でも、特に保護を図る必要があると指定している「特定希少野生動植物」等の保護活動を進めるため、研修会等を実施するとともに、保護管理を実施する団体に対し、県が実施すべき調査や保護管理等について委託し、県と協働で保護管理を推進する団体の育成に努めた。

○保護管理組織等育成指導事業

・保護管理組織等研修会開催回数 3回

・保護管理組織等育成指導回数 7回

○保護管理組織活動支援事業

委託先	対象種	内容	委託金額
NPO法人愛媛生態系保全管理	カスミサンショウウオ	・モニタリング ・生息・生育環境の維持・改善 ・監視・啓発	250千円
庄内ハッチョウトンボ保存会	ハッチョウトンボ	・モニタリング ・生息・生育環境の維持・改善 ・監視・啓発	250千円

【事業の成果】

指標の名称	絶滅のおそれのある野生生物の割合				
指標の方向性	↓	実績値等	平成22年度値 (平成14年度)	平成24年度値	備考
			15.0%	—	平成25年度まで調査中

ク 自然観察会開催事業（自然保護課）

予算額 1,900千円、決算額 1,628千円（その他）、不用額 272千円

【事業の実施状況】

森林環境保全基金を活用し、次代を担う青少年を対象に、自然保護活動体験、野外教育及び環境教育を行う自然観察会を実施した。

（開催結果）

事業名	日程	委託先	事業内容	参加者数
水生昆虫観察会in南予 （内子町）	H24. 9. 8 （土）	NPO法人かわうそ復活プロジェクト	水生昆虫の捕獲及び観察、水質検査体験	9人
水生昆虫観察会in南予 （西予市）	H24. 10. 6 （土）			6人
大洲わくわく自然観察会 （大洲市）	H24. 9. 9 （日）	NPO法人かわうそ復活プロジェクト	野鳥観察、草地及び水辺観察	11人
	H24. 12. 9 （日）			8人
浜辺の昆虫観察会 （今治市）	H24. 9. 9 （日）	NPO法人西条自然学校	浜辺の昆虫観察	18人
海辺のいきもの観察会 （四国中央市）	H24. 10. 8 （月）	NPO法人西条自然学校	干潟の生き物観察	24人
石鎚山いきもの観察会 昆虫編 （西条市・久万高原町）	H24. 8. 19 （日）	NPO法人西条自然学校	石鎚山系の生き物観察	28人
	H24. 8. 25 （土）			8人
レッツゴー！鈍川動物 調査隊！ （今治市）	H24. 12. 22 （土）	よろず体験事務所 をかしや	アニマルトラッキング、 センサーカメラ設置	12人
	H25. 2. 2 （土）		撮影写真の確認、調査マ ップ及び成果物づくり	13人
松山城山野鳥観察会 （松山市）	H24. 11. 4 （日）	日本野鳥の会愛媛	野鳥等観察	38人
	H24. 12. 2 （日）			32人
委託件数	12件	委託料	1,478,756円	

【事業の成果】

自然環境保全に対する意識の高揚、野生動植物の保護思想の醸成を図ることができた。

ケ 特定鳥獣保護管理計画推進事業（自然保護課）

予算額 1,328千円、決算額 1,134千円（県費）、不用額 194千円

【事業の実施状況】

特定鳥獣による農林作物等の被害を軽減し、特定鳥獣の生息数を適正なレベルにコントロールするための目標と手法を定めた特定鳥獣保護管理計画が適正に進行しているか検討・評価を行うために、生息密度の指標等についてモニタリングを実施した。

○ニホンジカ適正管理計画調査事業

委託先 ネイチャー企画

ニホンジカの保護管理施策の実効性を高めるために、平成22年度ニホンジカ生息調査事業で調査した54地点（東予、中予、南予北部）のうちの6地点と特に被害の著しい南予南部地域の4地点で、糞粒法による生息動向、生息環境、被害状況についてモニタリングを実施した。

【事業の成果】

指標の名称	イノシシの捕獲頭数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値	平成24年度値	備考
			17,108頭	17,505頭	平成26年度目標値 25,000頭

指標の名称	ニホンジカの捕獲頭数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値	平成24年度値	備考
			2,729頭	3,727頭	平成26年度目標値 3,500頭

コ 狩猟免許事業（自然保護課）

予算額 6,950千円、決算額 5,835千円（県費）、不用額 1,115千円（経費の節減による）

【事業の実施状況】

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づく狩猟免許試験、狩猟免許更新に係る適性試験、狩猟免許交付、狩猟者登録及び狩猟者の指導を実施した。

【事業の成果】

○狩猟免許試験及び狩猟免許更新結果

項目	開催回数	受験者数	合格者数
狩猟免許試験	10回	337人	285人
狩猟免許更新	41回	2,856人	2,845人

○一斉取締状況

実施日	違反件数	事故件数
H24. 11. 1（木）	0件	0件
H24. 11. 15（木）	0件	0件
H25. 2. 15（金）	0件	0件
H25. 3. 15（金）	0件	0件

【事業の成果】

指標の名称	狩猟免許所持者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成21年度値	平成24年度値	備考
			4,656人	4,791人	平成26年度目標値 6,000人

指標の名称	狩猟者登録者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成21年度値	平成24年度値	備考
			3,816人	3,902人	平成26年度目標値 4,000人



## 施策51 魅力ある里地・里山・里海づくり

### 〔施策の目標〕

豊かな自然あふれる里地・里山・里海を守り育てたい。

### 〔施策の概要〕

農山漁村の美しい景観や豊かな自然環境の保全を図り、文化や伝統の保全・伝承に取り組むとともに、集落道の整備など、集落環境の整備を進め、移住・定住を促進します。 など

### 主要な取組み

#### ア 元気な集落づくり推進事業（地域政策課）

予算額 3,080千円、決算額 1,591千円（県費）、不用額 1,489千円（地域おこし協力隊の募集説明会実施に当たり予定していた大学訪問をとりやめたこと等による）

#### 【事業の実施状況】

集中改革プランによる定員削減や合併後自治体全域についての現状認識や問題意識、ノウハウの欠如により市町における集落対策の取組みが進んでいない状況を踏まえ、県が先導的な役割を担いながら、市町の集落対策の取組みを積極的に支援した。

#### ○ 地域おこし協力隊の導入促進

各市町の地域づくりの取組みを支援するため、市町が募集する「地域おこし協力隊」の募集説明会（東京会場・大阪会場）を開催するとともに、四国4県の地域おこし協力隊員を対象とした研修交流会を県内で開催した。

#### 【地域おこし協力隊募集説明会】

（大阪会場）

- ・ 日 時：平成25年1月12日（土）
- ・ 場 所：シティプラザ大阪

（東京会場）

- ・ 日 時：平成25年1月13日（日）
- ・ 場 所：都道府県会館

#### 【地域おこし協力隊研修交流会】

- ・ 日 時：平成24年9月3日（月）、4日（火）
- ・ 場 所：伊予市（ウェルピア伊予）

#### ○ 元気な集落づくり応援団マッチング事業

集落とその集落をボランティア活動で応援したい企業・大学等の都市住民（応援団）をマッチングし、都市と集落の交流を促進した。

- ・ 平成24年度実績：8集落

#### 【事業の成果】

- 募集説明会の参加者から6名の隊員が採用され、宇和島市において新たに地域おこし協力隊が設置されるなど、地域おこし協力隊の導入が促進された。
- 平成23年度と比べマッチング実績が増加するとともに、集落と企業との自発的な交流が生まれるなど、都市と集落との交流が促進された。
- 地域づくりに取り組む集落等の活動促進に資する情報を提供するとともに、地域間交流の推進及び地域の活性化に取り組んだ。

#### イ 移住・交流促進事業（地域政策課）

予算額 4,787千円、決算額 4,531千円（県費）、不用額 256千円

#### 【事業の実施状況】

南予地域を中心として移住促進を図ることによって、交流人口の拡大を図るとともに、移住者が持つ知識・経験等の活用による地域活力の再生を図るため、県内全市町、関係団体等による「えひめ移住交流促進協議会」の運営、移住・交流希望者の総合窓口となる「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の運営、移住支援のためのポータルサイト「e移住ネット」及び「えひめ空き家情報バンク」の運営などを行った。

また、中四国各県等と連携し、大都市に向けた情報発信を行った。

- 「えひめ移住交流促進協議会」の運営  
 設立日：平成19年7月19日  
 構成：県、県内全市町、(財)えひめ地域政策研究センター、関係機関・団体（13団体）
- 「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の運営  
 開設日：平成19年9月10日  
 設置先：(財)えひめ地域政策研究センター内
- 移住支援のためのポータルサイト「e移住ネット」の運営  
 開設日：平成19年9月10日  
 管理者：(財)えひめ地域政策研究センター
- 「えひめ空き家情報バンク」の運営  
 開設日：平成21年4月13日  
 管理者：(財)えひめ地域政策研究センター
- 「もうひとつのふるさと探しフェア」（中四国9県の連携事業）
  - ・大阪会場  
 開催日：平成24年10月14日
  - ・東京会場  
 開催日：平成25年2月9日
- 「四国暮らしフェアin東京2012」（四国4県の連携事業）  
 開催日：平成24年11月10日

【事業の成果】

指標の名称	県内への移住者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			77人	40人	平成26年度目標値 70人

ウ グリーン・ツーリズム推進事業（農政課）

予算額 5,511千円、決算額 4,831千円（県費）、不用額 680千円

【事業の実施状況】


グリーン・ツーリズムを推進するため、受入体制の整備・強化、情報発信、人材育成、普及啓発に係る各種事業を実施したほか、四国4県が連携したキャンペーンの実施など四国内外での情報発信に努めた。

平成24年度実施状況

（単位：千円）

区分	県事業費	内 容		
県全域 四国4県	2,827	・四国4県連携事業の実施 ・県推進協議会の運営 ・本庁・地方局推進チームの運営 など		
地域連携・自立化支援事業（市町・地域協議会への補助）				
区分	事業費	県補助金	内 容	
鬼北町（協議会設置2年目）	1,000	500	・協議会、研究会の開催	
しまなみグリーン・ツーリズム推進協議会	1,000	500	・先進地視察研修の実施	
うちこグリーンツーリズム協会	1,040	500	・イベントの開催	
愛南グリーン・ツーリズム推進協議会	1,000	500	・ワークショップ など	
計	4,040	2,000		

【事業の成果】

指標の名称	都市農村交流（グリーン・ツーリズム）施設における年間宿泊者数				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			83.2千人	84.4千人	目標値 78.1千人

- 農山漁村の活性化と農林漁家所得の向上等を図るため、グリーン・ツーリズムを推進することにより、都市農村交流施設への宿泊者を増加させるなど、都市と農山漁村の交流人口の増大に取り組む。

エ ふるさと水と土ふれあい事業（農地整備課）

予算額 12,000千円、決算額 11,432千円（その他）、不用額 568千円
--

【事業の実施状況】

中山間地域や棚田地域における農業・農村の有する多面的機能の持続的な発揮と保全・利活用に向けた地域住民活動の活性化を図るため、住民自らが集落点検する「ふるさとづくりワークショップ」や、地元小学生を対象とした「ふるさと水辺の生き物教室」などを開催した。

- ふるさとづくりワークショップ（5地区）
- ふるさと水辺の生き物教室（9地区）
- 棚田ふれあい教室（2地区）
- 集落活性化ビジョンの作成（2地区）

【事業の成果】

平成24年度は、県内11市町（18地区）において事業を展開し、県民延べ1,089人の参加を得ており、参加者からは、地域の自然環境の豊かさや環境保全の大切さ、農業の役割に対する理解が深まったとの意見をいただくなど、地域コミュニティの再生や住民活動の活性化が図られた。

オ 農村環境保全向上活動支援事業（農地整備課）

予算額 192,080千円、決算額 183,867千円（国費 7,391千円、県費 176,476千円）、 不用額 8,213千円（県、市町及び地域協議会推進事業にかかる国庫支出金の減による。）
--

【事業の実施状況】

① 支援交付金

農業者だけでなく非農家を含めた地域ぐるみで行う、農地・農業用施設の保全管理活動や農村環境の保全向上活動のための共同活動について、県下363の活動組織に対し、交付金による支援を実施した。

老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化対策を行う向上活動について、地域共同による農地・農業用水等の基礎的な保全管理活動を行う県下145の活動組織に対し、交付金による支援を実施した。

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む169の農業者等に対し交付金による支援を実施した。

また、事業主体である愛媛県農村環境保全向上活動支援協議会が行う、活動組織に対する指導・助言や事務手続き等に必要な経費について、交付金による支援を実施した。

② 推進事業

県は県推進事業により、活動状況の点検や取り組みを評価するための第三者機関（愛媛県農村環境保全向上活動検討委員会）の運営、営農活動に関する現地調査及び市町への指導助言を実施した。

また、市町は市町推進事業により、活動組織との協定締結、実施状況の確認、活動組織や農業者等に対する指導助言を実施した。

平成24年度実施状況

① 支援交付金

(単位：地区、千円)

区 分	地区数及び 農業者数	交付対象 事業費	県交付金	財 源 内 訳	
				国 費	県 費
共同活動支援交付金	363	403,700	100,925	—	100,925
向上活動支援交付金	(145)	237,118	59,279		59,279
環境保全型農業 直接支払交付金	169	19,498	4,874	—	4,874
計		660,316	165,078	—	165,078

(地区数( )書きは共同活動地区数の内数である。)

県交付金の他、国交付金(330,160千円)と市町交付金(165,078千円)が地域協議会を通じて、活動組織へ交付されている。

(単位：協議会、千円)

区 分	協議会数	交付対象 事業費	県交付金	財 源 内 訳	
				国 費	県 費
地域協議会推進交付金	1	30,856	7,714	—	7,714

県交付金の他、国交付金(15,428千円)と市町交付金(7,714千円)が地域協議会へ交付されている。

② 推進事業

(単位：地区、千円)

区 分	地区数	事業費	財 源 内 訳	
			国 費	県 費
県 推 進 事 業	1	7,365	3,682	3,683

(単位：地区、千円)

区 分	地区数	交付対象 事業費	県交付金	財 源 内 訳	
				国 費	県 費
市 町 推 進 事 業	17	7,418	—	3,709	—

【事業の成果】

平成24年度共同活動では、県内17市町において農振農用地の約27%に相当する13,778haの農地を対象とした363の活動組織により、地域ぐるみで行う農地・農業用水路等の保全管理活動に加え、景観作物の作付けなどによる農村環境の保全活動を実施した。なお、当該活動では非農家や小中学生が活動に参加しており地域コミュニティの活性化にも貢献している。

向上活動では県内13市町において、145の活動組織が老朽化した農業用排水路等の長寿命化対策を実施した。

また、営農活動では、県内11市町において、244haの農地を対象に、水稻、果樹、野菜等を中心とする、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い環境保全型農業に取り組んだ。

カ 中山間地域等直接支払交付金事業(農産園芸課担い手・農地保全対策室)

予算額 1,290,346千円、決算額 1,289,566千円(国費 857,939千円、県費 431,158千円、その他 469千円)、不用額 780千円
--

【事業の実施状況】

中山間地域等の農業生産条件の不利性を補正するため、中山間地域等直接支払交付金を交付した。  
平成24年度中山間地域等直接支払交付金交付状況(25年3月31日) (単位：ha、千円)

実施市町数	事業内容	実施面積	事業費	交付金	財 源 内 訳	
					国 費	県 費
18	集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等への交付金	13,927	1,701,148	1,270,291	839,434	430,856

**【事業の成果】**

本事業に972協定集落が取り組み、農業生産活動等を通じて耕作放棄地の発生を防止するとともに、中山間地域等が有する国土保全、水資源かん養等の多面的機能の維持が図られた。

**キ 小麦オーナー制耕作放棄地防止推進モデル事業（農産園芸課（中予地方局））**

予算額 1,372千円、決算額 1,322千円（県費）、不用額 50千円

**【事業の実施状況】**

小麦オーナー制度を創設し、水田への再生が困難な農地の耕作放棄地対策と、小麦の加工を通じた都市と農村の協働体制の推進に取り組み、集落単位で遊休農地や耕作放棄地を解消するモデル実証を行った。

○小麦オーナー制を取り入れたモデル事業の実証

水田として利用が困難な農地を活用した小麦オーナー制度モデルの実証をNPO法人「なもし開縁隊」に委託し、23年11月に種をまいた小麦について、収穫体験、野外料理体験等のイベントを実施した。

- ・小麦収穫体験イベント開催（平成24年6月14日 参加者10組28名）
- ・小麦選別体験イベント開催（平成24年7月7・8日 参加者31組104名）
- ・収穫した小麦による野外料理体験イベント開催  
（平成24年8月18・19・25・26日、9月22・23日 参加者43組135名）

○小麦オーナー制度耕作放棄地解消モデル検討委員会の運営

有識者、NPO法人、地元代表を構成員とする委員会を5回開催し、イベント開催や今後の取り組みについて検討した。

**【事業の成果】**

指標の名称	耕作放棄地解消面積				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			25 a	25 a	小麦作付による 解消面積：2か 年で25 a 解消

- モデル実証対象地域の耕作放棄地25 a に小麦を作付けすることにより、耕作放棄地を面的に解消できた。
- 体験イベントの参加者アンケートでは、94.6%の回答者から満足度の高い回答を得られた。
- 事業による委託は24年9月で終了したが、その後NPO法人「なもし開縁隊」と地元農家との話し合いにより自ら取り組む体制が構築でき、現在は、済美高校の食物科学コース2年生20名が小麦づくりを行っている。

## 政策③ 環境にやさしい産業の育成

### 目指す方向

地球の恵みともいえる太陽光やバイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーのさらなる利活用に取り組みます。

また、適正な森林管理の下、間伐材の利用促進に努め、愛媛の豊富な森林資源を守るとともに県内経済活性化への貢献が期待される低炭素ビジネスの成長を促進します。

そして、これまでに培ってきた技術や地域特性を活かしながら、地域経済を牽引していく環境にやさしい産業を育て、環境保全と産業活動が好循環する社会の実現を目指します。

### 施策52 再生可能エネルギーの利用促進

#### 〔施策の目標〕

再生可能エネルギーをもっと普及させたい。

#### 〔施策の概要〕

国の新たなエネルギー基本計画を踏まえながら、県地域新エネルギービジョンを見直すとともに、再生可能エネルギーの導入を促進します。 など

#### 主要な取り組み

##### ア バイオ燃料利用拡大事業（環境政策課）

予算額 1,862千円、決算額 1,132千円（その他）、不用額 730千円

#### 【事業の実施状況】

##### （1）バイオマス活用推進計画啓発事業

愛媛県バイオマス利活用促進連絡協議会の活動を中心に、市町や民間企業等が実施する環境イベントにおいて、平成24年6月に策定した「愛媛県バイオマス活用推進計画」を広く一般県民に周知するとともに、県内の見学可能なバイオマス活用施設を紹介する「愛媛県バイオマス施設活用マップ」を作成し、関係機関に配布した。

##### （2）バイオマス利活用支援事業

県内各地のホームセンターの店頭等で使用済み天ぷら油を持ち込んだ県民に経済的インセンティブ（EAP：エコ・アクション・ポイント）を付与し、県民のバイオ燃料に対する意識向上を図った。

- ・ 実施期間 平成24年4月1日～平成25年3月31日
- ・ 実施場所 県内のホームセンター等43箇所
- ・ 使用済み天ぷら油回収量 9,695リットル

#### 【事業の成果】

使用済み天ぷら油の回収をはじめとするバイオマス活用に対する県民の意識向上を図ることができた。

##### イ バイオエタノール燃料用途検証事業（環境政策課）

予算額 11,203千円、決算額 9,833千円（その他）、  
不用額 1,370千円（経費の節減に伴う委託料の減による）

#### 【事業の実施状況】

みかん搾汁残さを原料とするバイオエタノール製造実証施設において、バイオエタノールを約41k1製造し、温室加温ボイラへの混合燃焼試験を実施するとともに、農林水産研究所の農業機械で動力源として利用するなど、バイオエタノールの農林水産分野での用途拡大を図った。

#### 【事業の成果】

灯油と混合したバイオエタノール燃料については、不具合なく使用できた。また、バイオエタノールを石油精製・元売会社が供給する基材ガソリンと混合したバイオエタノール混合ガソリンの品質は問題なく、農業機械の燃料として使用しても不具合はなかった。

#### ウ 住宅用太陽光発電導入促進支援事業（産業政策課）

予算額 167,219千円、決算額 153,260千円（県費）、  
不用額 13,959千円（市町の事業実績が想定を下回ったため）

##### 【事業の実施状況】

市町と連携して住宅用太陽光発電システムの導入促進を図るため、独自に住宅用太陽光発電システム設置補助制度を実施する市町に対し、その補助実績に応じて補助金を交付した。

##### 【事業の成果】

国の補助に加え、県・市町連携による補助が実施されたことにより、住宅用太陽光発電の導入状況は順調に推移している。（補助実績：4,218件、15,719.62kW）

#### エ 木質バイオマス利用促進事業（林業政策課）

予算額 35,754千円、決算額 35,698千円（その他）、不用額 56千円

##### 【事業の実施状況】

林内に放置されている林地残材等の搬出利用経費に対する支援を行い、木質バイオマスとしての利用を促進するとともに、ペレットストーブ導入支援等による木質ペレット利活用の普及啓発を行った。

##### ○木質バイオマス利用促進事業（補助事業）

製紙用チップ、木質ペレット等の原料として、安定的に利用する林地残材等の木質バイオマスの搬出利用経費に対する支援

##### ○木質ペレット利活用促進事業

##### (1) ペレットストーブ普及啓発事業（県事業）

県有施設におけるペレットストーブの普及啓発

##### (2) ペレットストーブ導入支援事業（補助事業）

ストーブ導入経費に対する支援

##### 【事業の成果】

製紙用や木質ペレット用として林地残材等の木質バイオマスの利用促進が図れた。

### 施策53 低炭素ビジネスの振興

#### 【施策の目標】

県内企業がもっと低炭素ビジネスに参入できるようにしたい。

#### 【施策の概要】

県内企業によるEV関連産業の創出や、低炭素をキーワードとした新たな製品・サービスの開発に取り組みます。 など

#### 主要な取組み

#### ア 中小企業CO2排出削減促進事業（産業創出課）

予算額 5,942千円、決算額 3,721千円（県費）、  
不用額 2,221千円（専門家の招聘回数の減等による）

##### 【事業の実施状況】

中小企業の温室効果ガス排出削減を進める「国内クレジット制度」の活用を促進するため、県内中小企業の多くが加盟する県中小企業団体中央会に委託して、

- ・ 専門家による無料エネルギー診断、国のソフト支援事業（(株)四電技術コンサルタント等による無料エネルギー診断）活用のためのコーディネート
- ・ 診断結果を基にした設備改修の提案、各種支援制度の紹介

等を行った。

##### 【事業の成果】

24年度は、25社からエネルギー診断の申し込みがあり、診断を完了した企業に対して、診断結果を基にした設備改修の提案、各種支援制度の紹介を行った。

イ えひめ先進環境ビジネス創出推進事業（産業創出課）

予算額 11,445千円、決算額 9,422千円（県費）、  
不用額 2,023千円（専門家派遣回数等の減等による）

【事業の実施状況】

地球温暖化といった環境問題が深刻化するなか、今後、環境ビジネス分野の成長が見込まれることから、環境ビジネスに関する経験・知識が豊富な民間の人材を「先進環境ビジネス創出支援プロジェクトマネージャー」として、（公財）えひめ産業振興財団に配置し、県内事業者等からの相談対応や、具体的な商品開発等に向けたプロジェクトチームの活動支援、セミナーの開催等を行った。

① 先進環境ビジネスセミナーの開催状況

開催日	テーマ	出席者数
平成24年6月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境ビジネスを取り巻く最新情勢について</li> <li>再生可能エネルギーの固定買取制度等について</li> <li>再生可能エネルギー法施行で環境ビジネスはどう変わるか</li> </ul>	約50名
平成24年10月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策に係る政府の動きとカーボン・オフセットについて</li> <li>オフセットクレジット（J-VER）を取り巻く企業の動きとこれからの展望について</li> <li>J-VERを活用した森林保全と地域振興 等</li> </ul>	約80名

② プロジェクトチームの運営

名称	事業内容
地域型低炭素化推進スキーム・関連ビジネス研究プロジェクト 【H21. 9. 10設立】	内子町における地域ぐるみの低炭素化の取組みとして、バイオマスエネルギー利用による国内クレジット制度活用や森林整備等によるJ-VER制度活用、オフセットクレジットの商品化等を推進した。
県内産オフセットクレジット（J-VER）活用検討プロジェクト 【H22. 11. 25設立】	オフセットクレジット（J-VER）制度の県内での活用促進を図るとともに、生み出されたクレジットの有効な活用方法についての研究を行った。
東温市国内クレジット活用プロジェクト 【H22. 12. 24設立】	国内クレジット制度を活用した各家庭の環境に配慮した取組み（太陽光発電設備の導入によるCO2排出削減）と地域経済の循環（地元企業の商品・サービスと交換）を同時に実現した。
カーボンフットプリント制度を活用した地場産品商品化プロジェクト 【H23. 1. 7設立】	省CO2型農産品（菌床しいたけ等）のCO2排出量の算定・認証・表示に向けた取組みを支援し、県内生産物の環境配慮型製品のCO2排出量の見える化を図った。
西条地域再生エネルギー研究会 【H23. 8. 18設立】	研究会の参加団体を対象に、各種制度等の普及啓発や共通理解の向上を図るためのセミナー等を実施し、再生可能エネルギー利用事業実施に向けた連携体の形成に努めた。

③ 県産間伐材を利用した紙プロジェクトへの支援

大王製紙(株)を中心に森林組合やチップ加工業者らで構成する「えひめの木になる紙生産推進グループ」による、県産間伐材を利用したコピー用紙（「えひめの木になる紙」）の商品化及び平成25年4月からの販売開始を支援した。



ウ E V開発プロジェクト推進事業（産業創出課）

予算額 20,624千円、決算額 18,732千円（県費 16,206千円、その他 2,526千円）、  
 不用額 1,892千円（県外開催を予定していた会議の県内開催に伴う旅費減等）

【事業の実施状況】

産業技術研究所E V開発センターを中心に、自動車や農業用機械など様々な製品の電動化について、地域の産学官が共同で技術開発等を行うなど、商業ベースに乗る可能性の高い取組みを中心に、県内企業の技術開発や事業化を支援した。

（産学官が共同で実施した主な技術開発）

参加機関	研究テーマ	研究概要
(株)エム・コット 産業技術研究所	電動特殊車両用バッテリーマネジメントシステム（BMS）の開発	改造農業車両等に搭載可能な大容量リチウムバッテリー用BMSの開発と性能評価を行った。
愛媛大学（工学部） 産業技術研究所	電気自動車と太陽光発電を利用した電力需給制御システムの開発	太陽光発電と電気自動車のバッテリー、家庭内蓄電池を接続し、電力の流れを最適に制御する電力需給制御システムの開発と実証試験を行った。
トリトンEVテクノロジー(株) 産業技術研究所	ビークルコントロールユニット（VCU）対応リチウム電池制御ユニットの開発	ビークルコントロールユニット（VCU）に最適なりチウム電池用制御ユニットの開発と試験評価を行った。
井関農機(株) 愛媛大学（農学部） 産業技術研究所	農業機械の電動化に関する基礎研究	既存トラクタのエンジンと燃料タンクの代わりに、モータとバッテリーからなる電動システムを搭載したトラクタの試作と性能評価を行った。

【事業の成果】

改造電気自動車の製造・販売に3社が事業参入したほか、電動化関連部品販売にも3社が事業参入するなど、現在、県内企業15社がE V関連分野への事業参入に取り組んでいる。

施策54 恵み豊かな森林（もり）づくり

【施策の目標】

恵み豊かな愛媛の森林（もり）をもっと活用したい。

【施策の概要】

積極的な森林資源の活用による適切な森林整備や適正な森林管理に取り組むとともに、県民の森林に対する理解や森林づくりへの参加を促進します。 など

主要な取組み

ア 公共施設木材利用推進事業（林業政策課）

予算額 31,508千円、決算額 30,988千円（その他）、不用額 520千円

【事業の実施状況】

市町が行う公共施設の木造化や内装木質化及び木の机椅子などの導入に対する支援を実施した。

○補助実績

木造公共施設整備事業

事業主体	事業箇所	事業量 m <sup>2</sup>	補助単価 円/m <sup>2</sup>	補助金 千円
西条市	休日夜間急患センター	356	20,000	7,120
鬼北町	三島小学校屋内運動場	873	9,182	8,024
計	2箇所	1,229		15,144

公共施設内装木質化事業

事業主体	事業箇所	事業量 m <sup>2</sup>	補助率	補助金 千円
新居浜市	若宮保育園	1,041	1/2以内	5,000
宇和島市	遊子小学校（音楽室：床）	107		589
計	2箇所	1,148		5,589

木製屋外施設整備事業

事業主体	事業箇所	事業量	補助率	補助金 千円
新居浜市	市民の森（木製遊具）	1式	1/2以内	2,472

小規模木造施設整備事業

事業主体	事業箇所	事業量 棟	補助率	補助金 千円
新居浜市	渡海船大島待合所	113m <sup>2</sup>	1/2以内	3,000
松山市	向井公園	1棟		976
砥部町	長曾池公園	1棟		2,391
計	3箇所	3棟		6,367

木の机等整備事業

事業主体	事業箇所	事業量 組	補助率	補助金 千円
鬼北町	小学校5校	79	1/2以内	1,160
	中学校1校（広見）	87		

【事業の成果】

県民に身近な公共施設の木造化や木質化が進み、県産材の需要拡大が図れた。

イ 森林そ生緊急対策事業（森林整備課）

予算額 1,373,685千円、決算額 1,103,916千円（県費 39,912千円、その他 1,064,004千円）、繰越額 182,836千円、不用額 86,933千円（事業実績の減及び事務的経費の節約による）

【事業の実施状況】

森林そ生対策を強力緊急に推進するため、国が交付する「森林整備加速化・林業再生事業費補助金」を原資に設立した「愛媛県森林そ生緊急対策基金」を活用（21～26年度の6ヶ年間で事業実施）し、間伐の実施や路網の整備をはじめ、製材施設の整備のほか、地域材の活用促進や人材の育成等に対する支援を行った。

- 協議会の運営 1式 [定額]
- 間伐等の実施 731ha [定額]
- 林内路網整備 145,159m [定額]
- 森林境界の明確化 358ha [定額]
- 高性能林業機械等の導入 24台 [1/2以内]
- 木材加工流通施設等整備（間伐材等加工流通施設整備） 7施設 [1/2以内]
- 木質バイオマス利用施設等整備 3施設 [1/2以内]
- 間伐材安定供給コスト支援 1,150m<sup>3</sup> [定額]
- 流通経費支援 350m<sup>3</sup> [定額]
- 地域材活用促進支援 60棟 [定額]
- 森林・林業人材育成加速化 1式 [定額]

【事業の成果】

指標の名称	間伐面積				
指標の説明	事業の目的は、地球温暖化防止や復興用木材等の安定供給対策であり、事業メニューのうち、間伐の実施が必須条件となっているため				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			5,484 ha	6,215 ha	平成26年度目標値 7,211 ha

- 当該事業の事業期間中(平成21～26年度の6ヶ年間)に計画している間伐面積を目標値とし、実績値は間伐実績の累計面積

ウ 県民参加の森林づくり公募事業（森林整備課）

予算額 40,000千円、決算額 36,815千円（県費）、不用額 3,185千円（事業量の減少による）
--

【事業の実施状況】

「県民参加の森林づくり」の推進を目的として、県民の自発的な企画・立案・実行する活動及び市町提案型活動を支援した。

なお、公募事業に参加した県民の人数は、延べ10,188人であった。

- ・ 県民活動提案公募事業 応募件数 46件（実施 43件）
- ・ 市町提案公募事業 応募件数 14件（実施 13件）

【事業の成果】

事業を実施した結果、県民等の豊かな発想と自発的な活動により、「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を目指した県民参加の森林づくりの気運の高まりに寄与できた。